

4月臨時会

4月6日



新はつかいち

2017年5月号
日本共産党
廿日市市委員会
(37)0171
植木京子
大畑美紀

ひらいて悩まぬお気軽に相談を
日本共産党
無料法律相談
毎月第2日曜 午後4時

西部地区事務所
37 0171

議長など人事が決まりました
(敬称略)



大畑美紀議員
建設委員会副委員長、広報広聴委員になりました。

議長 仁井田和之
副議長 堀田 憲幸

議長選挙結果
数字は得票数

仁井田和之(新政クラブ) 15
枇杷木正伸(クラブみらい) 6
徳原光治(成蹊21) 5
堀田憲幸(クラブみらい) 1
大畑美紀(日本共産党市議団) 1
副議長選挙結果
堀田憲幸(クラブみらい) 16
栗栖俊泰(成蹊21) 11
大畑美紀(日本共産党市議団) 1

委員会	委員長	副委員長
総務常任委員会	広畑裕一郎(成蹊21)	新田茂美(新政クラブ)
文教厚生常任委員会	栗栖俊泰(成蹊21)	石塚宏信(クラブ進風)
環境産業常任委員会	井上佐智子(新政クラブ)	荻村文規(クラブ進風)
建設常任委員会	枇杷木正伸(クラブみらい)	大畑美紀(日本共産党市議団)
議会運営委員会	岡本敏博(新政クラブ)	中島康二(クラブみらい)
広報広聴特別委員会	徳原光治(成蹊21)	松本太郎(新政クラブ)
29年度予算特別委員会	田中憲次(新政クラブ)	山口三成(クラブみらい)

監査委員 小泉敏信(成蹊21)
宮島競艇議会議員 佐々木雄三(新政クラブ) 高橋みさ子(成蹊21)
角田俊司(クラブ進風) 細田勝枝(公明党)
後期高齢者医療広域連合議会議員 井上佐智子(新政クラブ)

会派の一人目(太字)が会派代表氏名の後ろ()内は以前所属していた会派名です。

会派 届出順

新政クラブ	田中憲次 新田茂美 佐々木雄三 井上佐智子 松本太郎(修身会) 岡本敏博 有田一彦 仁井田和之
日本共産党市議団	大畑美紀
成蹊21	高橋みさ子 (成蹊会) 広畑裕一郎(フォーラム21) 林忠正(成蹊会) 徳原光治(成蹊会) 栗栖俊泰(成蹊会) 小泉敏信(フォーラム21)
クラブ進風	角田俊司 石塚宏信 荻村文規 藤田俊雄 山田武豊
クラブみらい	中島康二 北野久美 山口三成 枇杷木正伸 堀田憲幸(クラブひびき)
公明党	細田勝枝 隅田仁美 大崎勇一

6月定例会は、
6月13日(火)開会予定です。
ぜひ傍聴にお越しください。

日程(予定)
29日(木) 本会議最終日 議案の採決等
21日(水) 委員会
14日(火) 一般質問
13日(火) 本会議初日 議案の提案等
16日(金) 一般質問
23日(金) 委員会

請願

公立保育園の民営化に関する請願

不採択

12月議会で継続審議となっていた「公立保育園の民営化に関する請願」(趣旨: 保育園の廃止・民営化は納得・合意が得られるまで、すすめないでください)は委員会で賛成多数でしたが、最終日、本会議では賛成少数(賛成9) 反対19)で不採択となりました。

賛成

12月議会で全会一致で採択された請願2件(友和保育園・廿日市保育園の民営化に関するもの)とほぼ同じ趣旨なのですが、不採択という結果には疑問が残ります。



小・中学校の通学バス代補助率改定 全額補助の地区が増えました。

小中学校の遠距離通学費補助制度の見直しにより、補助率の変更され、佐伯地域は、全額補助になりました。野坂中学・宮内小学校へは、下畑口からのバス通学も補助対象となります。

- 野坂中学校(バス停宮内農協) 変更前 変更後です。
明石~馬が原 4割補助 明石~下畑口 5割補助
宮内小学校(バス停宮内郵便局)
明石~馬が原 1・2年生全額補助 3・4年生8割補助 5・6年生6割補助
明石 全額補助 黒折 8割補助
馬が原~下畑口 5割補助
大野西小学校(バス停大野中学校)
鳴川 1・2・3年生全額補助 4・5・6年生5割補助
鳴川~サンランド 全額補助
サンランド東、じゅらく山荘 8割補助

夏休みなどの部活動の通学は補助対象外です。先に定期券を自費で購入した後に補助を受ける、という手続きは変わりません。また、公共交通機関がない、通学時刻に合う便がない等、自家用車での送迎が必要な地区は費用の一部が補助されます。

佐伯高校の遠距離通学者へも補助

佐伯高校への通学定期代6か月定期で1ヶ月分12,000円を超える部分の3分の2が補助されます。(例)五日市から宮内串戸 佐伯高校 6ヶ月定期代÷6=23,058(円未満切捨て) (23,058-12,000)×2/3=7,300(100円未満切捨て)1ヶ月7,300円を補助

条例

農業委員会の委員等の定数に関する条例

農民の代表機関としての権限が弱まる

農業委員 定数18人 14人
選挙による公選制 任命制に変更
農地利用最適化推進委員新設

地域の農業者による自治的な取り組みにより農地が守られてきましたが、国の法改正により、公選制が廃止され、市長の任命制に。国が強行する「農地の最適化、流動化」のため、行政の下請け機関に変えられます。農業委員会を構成する認定農業者には株式会社でもなることができます。規制緩和で「農業への企業参入」が拡大し、家族経営、農地制度が壊されるおそれがあります。食料自給率向上も望めません。植木議員が反対討論しましたが、賛成多数(反対1)で可決されました。

3月議会報告

改選前の議会報告です

2月16日~3月14日

29年度予算

一般会計原案 賛成多数で可決

新機能都市開発構想 推進先にあるきの予算である。公立保育園の廃止・民営化構想に反対。請願とともに、数多くの署名が集まっており、市民は市の方針に納得していない。教育施設や公園等の使用料に引き上げや有料化は、活発な市民活動を抑制する。市民には「受益者負担増」を押し付けながら、(株)イズミには手厚い優遇策をとり、市の説明する「誘致で黒字2

億円」から優遇措置(5年間で固定資産税減免3億800万円)を引くと、実質1億800万円の赤字になる。全国一斉学力テストは実施すべきではない。国連の子どもの権利委員会の勧告にある「過度な競争教育の是正」が必要。特別職(市長・副市長・議員)の報酬引き上げに反対。年額約1000万円の予算増になる。「身を切る」というなら、定数削減ではなく、報酬引き下げをすべきだ。

一般会計498億1千万円(前年度比 27億円増)
特別会計330億779万1千円(前年度比 5億976万3千円減)

植木議員 一般会計原案に対する反対討論(要旨)

予算 主なもの

- コンビニエンス・ストアでの各種証明書の交付システム変更等 4123万8千円
住民票の写しや、印鑑登録証明書などを全国のコンビニで取得できるようにするものです。
地御前児童会 新築 7826万円
校内敷地に木造で新築
阿品台市民センター エレベーター設置等工事 1億7315万3千円
大野支所の建て替え 1億8461万4千円
(債務負担9億7188万6千円)